

(様式第 1 号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

主たる事務所
の所在地

団体名

代表者 職・氏名

大阪府環境保全活動補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 事業名

2 補助金交付申請額 金 円

3 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第 2 号）
- (2) 収支予算書（様式第 3 号）
- (3) 団体に関する調書（様式第 4 号）
- (4) 補助事業実績報告書（様式第 4 の 2 号）
（過去 10 年度以内において、本補助金交付を受けた実績のある団体に限る）
- (5) 定款、寄附行為または規約等
- (6) 役員名簿
- (7) 規則第 2 条第 2 号に関する要件確認申立書（様式第 4 の 3 号）
及び暴力団等審査情報（様式第 4 の 4 号）

(様式第 2 号)

事業計画書

事業名	
区分	1 環境保全に関する 実践活動 2 環境保全に関する 教育啓発活動 3 環境保全に関する 調査研究活動
事業終了 予定日	年 月 日
事業目的	
事業概要	
事業内容 ※ 1	

審査事項 ※ 2	①環境保全・ 創造への寄 与	
	②波及効果・ 還元性	
	③新規性・ 発展性 ※ 3	【過去に実施した事業からの改善や発展等】
	④事業手法 ※ 3	【過去に実施した事業の効果検証の内容等】
関係する 補助金の 経費とし て以外に 関する事 項	負担者	
	負担額	
	負担方法	
補助対象要件への 該当性※ 4		☐ 国又は地方公共団体等から補助金を受けていない。 ☐ 団体が実施主体（主催）となっている。 ☐ 団体の組織の運営・維持を目的としていない。

- ※ 1 プロジェクト（イベント、行事、会合等）ごとに実施時期、場所、対象者、人数を記載すること。
- ※ 2 数値など定量的・客観的・具体的に記載すること。
- ※ 3 過去に本補助金の交付を受けたことがある事業については、過去の事業との関連についても記載すること。
- ※ 4 該当していればチェックすること。

(様式第 3 号)

収 支 予 算 書

区 分		金 額 (円)	内 訳
収 入	自己資金		
	事業実施に伴う 特定の収入		
	大阪府補助金		環境保全活動補助金
	合 計		
支 出	補助 対象 経 費	謝金	<用務： 単価 * 人数>
		旅費	<用務： 運賃 用務先： * 人数>
		消耗品等購入費	<用途： 単価 品目： * 個数>
		印刷費	<用途： 単価 品目： * 枚数>
		役務費	<用途： 単価 品目： * 個数>
		使用料・賃借料	<用途： 単価 品目： * 個数>
		小 計	
	そ の 他 の 経 費		
		小 計	
	合 計		

(様式第 4 号)

団体に関する調書

団 体 名			
主たる事務所の 所 在 地		〒 TEL. FAX.	
代表者	職・氏名		
	住 所	〒	
設 立 年 月 日		年 月 日	
会 員 数		名 (年 月現在)	
団 体 の 目 的			
主 な 活 動 地 域			
活 動 実 績		※他機関の補助、助成、委託等を受けた実績についても記入すること。	
担当者	連絡先	〒 TEL. FAX.	
	氏 名		
これまでの本補助金の交付の有無		有 (年度) ・ 無	

(様式第 4 の 2 号)

補助事業実績報告書

	平成・令和 年度	平成・令和 年度	平成・令和 年度
事 業 名			
事業計画			
事業実績			
事業の効果			

※過去 10 年度以内に本補助金の交付を受けた事業のうち、直近 3 回分の実績を記載すること。

※過去の本補助金の交付状況によっては、直近 3 回分の年度以外の報告も別途追加で求めることがあります。

要件確認申立書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府環境保全活動補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申 立 事 項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する 暴力団 、同法第2条第6号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の2～6も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	（事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2～5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同様以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

令和 年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府環境保全活動補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	ｶﾅ（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

令和 年 月 日
住所又は所在地
氏名又は名称
代表者職・氏名

(様式第 5 号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

(団体の場合)
主たる事務所
の所在地
団体名

代表者 職・氏名

大阪府環境保全活動補助金補助事業経費配分（内容）変更承認申請書

補助事業に要する経費の配分
大阪府環境保全活動補助金交付要綱第 7 条第 1 項の規定により、 の変更
補助事業の内容
の承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

変更の内容	変 更 事 項	変 更 前	変 更 後
変更の理由			

(様式第 6 号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

(団体の場合)
主たる事務所
の所在地
団体名

代表者 職・氏名

大阪府環境保全活動補助金補助事業中止（廃止）承認申請書

中止
大阪府環境保全活動補助金交付要綱第7条第2項の規定により、補助事業の について承認を受けたいの
廃止
で、下記のとおり申請します。

記

補助事業の 実施の経過	
中止 の理由 廃止	

(様式第7号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

主たる事務所
の所在地

団体名

代表者 職・氏名

大阪府環境保全活動補助金補助事業実績報告書

年 月 日付で交付決定のあった標記補助金に係る事業の実績について、下記のとおり
関係書類を添えて報告します。

記

1 事業名

2 補助金交付決定額 金 円

3 補助金精算額 金 円

4 補助事業の完了年月日 年 月 日

添付書類

- (1) 事業成果報告書(様式第8号)
- (2) 収支決算書(様式第9号)
- (3) その他知事が必要と認める書類

事業成果報告書

事業名	
事業実績 ※	
事業効果	
交付決定に係る 付帯意見への 対応状況	
自己評価	
補助対象要件への該当性	☐ 国又は地方公共団体等から補助金を受けていない。 ☐ 団体が実施主体（主催）となっている。 ☐ 団体の組織の運営・維持を目的としていない。

※事業計画書の事業内容に記載したプロジェクトごとに実施した実績（期間、場所、対象者・人数など）を具体的に記載すること。また、事業の成果物（報告書、写真、配付物等）を 1 部添付すること。

(様式第 9 号)

収 支 決 算 書

区 分			金 額 (円)		内 訳
			申請額	精算額	
収 入	自己資金				
	事業実施に伴う 特定の収入				
	大阪府補助金				環境保全活動補助金
	合 計				
支 出	補 助 対 象 経 費	謝金			
		旅費			
		消耗品等購入費			
		印刷費			
		役務費			
		使用料・賃借料			
	小 計				
	そ の 他 経 費				
		小 計			
	合 計				

※ 補助対象経費の支払いを証する書類（領収書の写し）を添付すること。

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

(団体の場合)

主たる事務所

の所在地

団体名

代表者 職・氏名

大阪府環境保全活動補助金交付請求書

年 月 日付け大阪府指令 第 号で額の確定のあった大阪府環境保全活動補助金について、下記のとおり請求します。

記

1 事業名

2 請求額 金 円

3 振込先金融機関

金融機関名	銀行 店		
預 金 種 目	普 通 ・ 当 座	口座番号	No.
口座名義人			

※ 口座名義人は原則として団体(代表者)に限ります。